

会議結果について（報告）

令和2年国立市議会第3回定例会は下記のとおりであったので、地方自治法第123条第4項の規定により報告します。

記

1. 令和2年国立市議会第3回定例会
2. 開 会 令和2年8月26日（水）
3. 閉 会 令和2年9月15日（火）（会期中の閉会）
4. 会 期 31日間
5. 議員の出欠

第1日	8月26日（水）	出席	21人、欠席	0人
第2日	8月28日（金）	出席	21人、欠席	0人
第3日	8月31日（月）	出席	21人、欠席	0人
第4日	9月1日（火）	出席	21人、欠席	0人
第5日	9月2日（水）	出席	20人、欠席	1人
第6日	9月15日（火）	出席	21人、欠席	0人
6. 審議件数

(1) 長提出議案	23件
(2) 議員提出議案	4件
(3) 請願・陳情	2件（うち陳情2件）
7. 議決状況

(1) 長提出議案	18件
① 原案可決	17件
② 同 意	1件
(2) 議員提出議案	4件
① 原案可決	4件
(3) 請願・陳情	2件（うち陳情2件）
① 採 択	2件

※「（1）長提出議案」については継続審査となったものが5件ある。

8. 人事案件について

国立市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について

無記名投票の結果、同意と決定した。（佐藤英明）

投票用紙配付枚数	20枚
投票総数	20票
同 意	20票
不 同 意	0票

9. 意見書を次のとおり関係機関へ提出した。

件 名	提 出 先
国と都に対して小中学校における少人数学級の早期実現を求める意見書	内閣総理大臣、文部科学大臣、東京都知事、東京都教育委員会
国勢調査における同居同性カップル数集計公表に関する意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣
新型コロナウイルス感染者情報の提供・公表及び自治体・医師会PCR検査センターへの財政的支援を求める意見書	東京都知事、内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、厚生労働大臣、総務大臣
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保及び拡充を求める意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣

10. 会議録写（作成次第後送）

11. 議案写（別 添）

12. 議決結果

番 号	件 名	議 決 月 日	議決結果
第56号議案	市道路線の廃止について	9月15日	原案可決
第57号議案	市道路線の認定について	9月15日	原案可決
第58号議案	国立市森林環境基金条例案	9月15日	原案可決
第59号議案	国立市債権管理条例の一部を改正する条例案	9月15日	原案可決
第60号議案	国立市市税賦課徴収条例の一部を改正する条例案	9月15日	原案可決
第61号議案	国立市手数料徴収条例の一部を改正する条例案	9月15日	原案可決
第62号議案	国立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案	9月15日	原案可決
第63号議案	国立市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例案	9月15日	原案可決
第64号議案	国立市介護保険条例の一部を改正する条例案	9月15日	原案可決
第65号議案	国立市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	9月15日	原案可決
第66号議案	国立市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例案	9月15日	原案可決
第67号議案	国立市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例案	9月15日	原案可決

番 号	件 名	議 決 月 日	議決結果
第68号議案	国立都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例案	9月15日	原案可決
第69号議案	令和2年度国立市一般会計補正予算(第7号)案	9月15日	原案可決
第70号議案	令和2年度国立市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)案	9月15日	原案可決
第71号議案	令和2年度国立市介護保険特別会計補正予算(第1号)案	9月15日	原案可決
第72号議案	財産の無償貸付けについて	9月15日	原案可決
第73号議案	国立市固定資産評価審査委員会委員選任の同意について	9月15日	同 意
議員提出 第4号議案	国勢調査における同居同性カップル数集計公表に関する意見書案	9月15日	原案可決
議員提出 第5号議案	国と都に対して小中学校における少人数学級の早期実現を求める意見書案	9月15日	原案可決
議員提出 第6号議案	新型コロナウイルス感染者情報の提供・公表及び自治体・医師会PCR検査センターへの財政的支援を求める意見書案	9月15日	原案可決
議員提出 第7号議案	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保及び拡充を求める意見書案	9月15日	原案可決
陳情第9号	暗所視支援眼鏡「MW10」の日常生活用具認定に関する陳情	9月15日	採 択
陳情第10号	国や都に対して小中高校等における少人数学級の早期実現の「意見書」提出を求める陳情	9月15日	採 択

13. その他

(1) 発言の取消しについて

8月28日(金)の本会議において、石塚陽一議員より口頭で、同日の一般質問の発言について、一部発言取消しの申出があり、議長がこれを同日の本会議に諮り、異議なく許可した。

(2) 決算特別委員会の設置及び正副委員長の選任について

9月15日(火)の本会議において、令和元年度国立市一般会計歳入歳出決算ほか4件の決算認定が上程され、副市長から提案説明を受けた。

その後、議長及び監査委員を除いて構成する決算特別委員会の設置が議決された。また、議長において委員長に藤江竜三議員、副委員長に重松朋宏議員を指名し、諮り、選任した。

(3) 認定の継続審査について

9月15日(火)の本会議において上程された次の5件について、決算特別委員会に付託し、閉会中の継続審査とすることを諮り、決定した。

番 号	件 名
認 定 第 1 号	令和元年度国立市一般会計歳入歳出決算
認 定 第 2 号	令和元年度国立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
認 定 第 3 号	令和元年度国立市下水道事業特別会計歳入歳出決算
認 定 第 4 号	令和元年度国立市介護保険特別会計歳入歳出決算
認 定 第 5 号	令和元年度国立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(4) 報告第5号 健全化判断比率等について

9月15日(火)の本会議において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により報告を受けた。

(5) 会期中の閉会について

会期は9月25日(金)までであったが、会議に付された事件が全て議了したことから、議長が会議に諮り、9月15日(火)に閉会した。